

木造仮設月500戸の供給体制

全木協が施工講習 全国ネットワーク強みに

全国の地域工務店と建設業従事者でつくる

人の会員を持つ。

一般社団法人全国木造建設事業協会(全木協)の東京都協会(会

同協会では、全国都道府県の支部を通じて、各都道府県行政との間で災害時に地域メ

長・池田浩和・岡庭建設専務)は11月29日、

都内の会員メンバーを対象に木造応急仮設住宅の施工講習会を開催した。

全木協を構成する工務店ネットワークJBNは全国に約2700

社、建設労働組合の全建総連は全国に約61万

社、建設労働組合の全建総連は全国に約61万

都直下型地震で最大数

各地で施工講習会を開催している。

東京では今年7月11日に協定を締結。首都直下型地震で最大数

約30社延べ60人が講習に参加。午前中に座学

講習を受けたうえで、

午後には講師の監督のもと9坪タイプの木造仮

設住宅を組み上げる実技講習を実施した。

基礎の代わりに地面に木杭を打ち付け、

プレカットされた土台・柱・桁・母屋・小屋組までを組み

上げ、接合ボルトと金物で固定。材料は多摩

産材を使い、埼玉県秩父市のプレカット会社が納入した。

地域復興に貢献

応急仮設住宅は大規模災害で住宅を失った住民が、避難所生活から自宅再建までの間に

入居する住居施設。災害救助法の基準にもと

づいて建築され、国の補助が得られる。従来はプレハブ建築協会に

加盟するハウスメーカーが全面的に供給を担ってきた。だが、東

日本大震災では供給不足を補うため地元工務店により地域産材を活用した木造仮設住宅の供給が促進され、約5

万3000戸が供給されたうち、約8000

戸が地域工務店により木造で供給された。このうち全木協では全9

18戸に貢献した。

木造の応急仮設住宅は、従来のプレハブ住宅と比べ工期・コスト

の面で遜色なく、さら

にクレーンなど重機を熱や耐震などの性能の高さ、自然素材の温か

みなどの優位性がある。

こうした実績を踏まえ、全木協では統一した設計図面・部材調達・人材派遣の仕組みをつくり、災害時には全国規模のネットワークを生かし、どの地域でも

月500戸(約7000人工)の木造仮設住宅を供給できる体制構築を目指す。

池田会長は「プレハブでも木造でも、実際に全建総連が「労働者供給事業」として厚生労働省許可事業にもと

づいて全国の会員メンバーを被災地に供給できる仕組みを持つてい

る。また木造応急仮設住宅は9坪タイプを標準に6坪・12坪・集会場まで4タイプを規格化している。

9坪タイプで約14人

工、最短期3週間程度。総工費450万円

県にも要請を実施しており、2014年中に

全47都道府県の7割の協定締結を目指す。

程度。林産地に近い全

国のプレカット工場や製材工場と連携し、4

タイプのCAD/CAMデータを備え、災害時はすぐにプレカット

部材を供給できる体制をとる。

従事者の日当は大工

で1日2万円、手元で1万5000円が確保される。

池田会長は「プレハブでも木造でも、実際に全建総連が「労働者供給事業」として厚生労働省許可事業にもと

づいて全国の会員メンバーを被災地に供給できる仕組みを持つてい

る。また木造応急仮設住宅は9坪タイプを標準に6坪・12坪・集会場まで4タイプを規格化している。

9坪タイプで約14人工、最短期3週間程度。総工費450万円

県にも要請を実施しており、2014年中に

全47都道府県の7割の協定締結を目指す。

程度。林産地に近い全

国のプレカット工場や製材工場と連携し、4

タイプのCAD/CAMデータを備え、災害時はすぐにプレカット

部材を供給できる体制をとる。

従事者の日当は大工

で1日2万円、手元で1万5000円が確保される。

池田会長は「プレハブでも木造でも、実際に全建総連が「労働者供給事業」として厚生労働省許可事業にもと

づいて全国の会員メンバーを被災地に供給できる仕組みを持つてい

る。また木造応急仮設住宅は9坪タイプを標準に6坪・12坪・集会場まで4タイプを規格化している。

9坪タイプで約14人工、最短期3週間程度。総工費450万円

県にも要請を実施しており、2014年中に

全47都道府県の7割の協定締結を目指す。

程度。林産地に近い全

国のプレカット工場や製材工場と連携し、4

タイプのCAD/CAMデータを備え、災害時はすぐにプレカット

部材を供給できる体制をとる。

従事者の日当は大工

で1日2万円、手元で1万5000円が確保される。

池田会長は「プレハブでも木造でも、実際に全建総連が「労働者供給事業」として厚生労働省許可事業にもと

づいて全国の会員メンバーを被災地に供給できる仕組みを持つてい

第2回住生活女性会議フォーラム



これからの住宅と女性の役割を考えた第2回住生活女性会議フォーラム

ならではの強さ生かせる時代

全国住宅産業協会

(東京都千代田区、神山和郎会長)が主催する

第2回住生活女性会議フォーラムは11月27

日、東京都内で開き、

建設・不動産分野で活躍する女性社長の講演

やパネルディスカッションを行った。

講演では住生活女性会議座長の柳内光子さ

ん(山一興産社長)が、

男性中心の生コン業界

で40年以上本業一筋に

て仕事をしていた。また同会議副座長の

北澤艶子さん(北澤商事社長)は、少子高齢

化や非婚化・晩婚化と

いった社会の変化を

あおむね「いまの若者は家も

ほしくないのがあたり

前。次々に壊れて建て

替の時代は終わった」と

指摘。これからの日本

の住宅について「いかに楽しく住めるか、いかに安らぎを与えてく

るか、そうした「住

」を世代に合ったかたち

で提案することが大事。そこでは女性の視

点が生きる」と説いた。

またリフォーム産業

新聞社の福田善紀さ

ん、リクルート住まい

研究所の小野有里さ

ん、新築新聞社の竹内

美樹が住宅・リフォーム業界の現状と展望を

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。

解説した。



重機や足場を使わない建て方作業(29日、東京都羽村市)